

第19回香川県子ども・子育て支援会議 会議記録

- 1 開催日時 令和4年9月7日(水) 10時00分～11時45分
- 2 開催場所 KANEMITSU CAPITAL HOTEL 2階大ホール
- 3 出席委員 折目委員、窪田委員、佐藤委員、紫和委員、滝委員、坪井委員、中橋委員、西岡委員、林委員、前田委員、毛利委員、山本委員、吉村委員
計13名
(欠席 榎原委員、片岡委員、白井委員、谷川委員、辻村委員、溝内委員、三野委員)
20名中13名が出席し定足数を満たしており、本会議は有効に成立。

4 傍聴者 0名(定員10名)

5 議事

(1) 会長・副会長の選任

委員の互選により、会長に毛利委員、副会長に前田委員が選任された。

(2) 香川県子ども・子育て支援会議「幼保連携型認定こども園部会」の部会委員の指名

(3) 第2期香川県健やか子ども支援計画(令和2年度～令和6年度)施策の実施状況等について

(4) 香川県における就学前の教育・保育等の現状について

(事務局) (第2期香川県健やか子ども支援計画(令和2年度～令和6年度)の施策の実施状況について、資料5・資料6に基づき説明。香川県における就学前の教育・保育等の現状について資料7・8に基づき説明。)

(会長) 事務局からの説明について、ご質問やご意見等をいただきたい。

(委員) この計画の策定時には予測されてなかったコロナの状況の中で晩婚化が進む一方、今回の資料の中にはデータはなかったが、婚姻数自体も減少しているのではないかなと思う。出会いの機会も減少してきていると思われ、縁結びマッチングだけではなく、民間の「合コン」のようなものもなくなってきていることを考えると、令和2年、令和3年の出生数はかろうじて横ばいか少し上がったくらいに一見見えるが、ここから先、コロナの影響も受けて、全国的にも少子化がどんどん進むというデータが出ており、婚姻数が減るとともに、出生数も減ってくると思う。

今まで待機児童対策がこの計画の一つの大きな柱だったかと思う。これまで受け皿を増やしてきたものの、今後は余ってくるという時代がたちまち来るのではないかなということ予測して、計画の見直しであったり、スタンダードに子どもの預かりが足りていないということだけではなくて、余ってくる部分をどのように活用していくのかということも考えながら、計画を作らないといけないのかなということを感じている。

また、2週間ぐらい前に話題になった無園児について、保護者のストレス、育児不安が、園に行っている方よりも非常に多いということ、そもそも無園児の数自体も多いということもよく話題に挙がっている。2週間前の報道時には、データとしては、無園児のほうが育児不安と負担が大きいと、どこかと繋がったほうが良いというような結論。切り取り方、或いは受けとめ方によっては、早くから、週に1回でも園に預けた方がいいというようなストーリーで読み取れるような報道が多かったが、繋がり自体を早くから作るということは非常に大事だと思っている。香川県の特徴としては、地域子育て支援拠点が99か所あるということで、預けることで繋がりを作るというよりは、親子セットで地域における自分の居場所を見つけるというところを、早くから、何なら生まれる前の妊娠期から、地域子育て支援拠点を有効に活用して、繋がりを作っていくところがある。無「えん」児の「えん」は、園児の「園」ではなく、ご縁の「縁」ということで、縁のない子どもを作らないようにしていくという方向へぜひ舵を切っていただけると嬉しく思う。生まれたときからどこかの園に早く預けたほうが良いよということでは、やはり地域で子どもを育てる力、家庭で子どもを育てる力を作る機会が減ってしまうと思うので、そういったことも踏まえて、計画を立てていただけると、嬉しく思う。今年、地域子育て支援拠点の研修を県で新規で実施することなので、今後も継続して、地域子育て支援拠点の更なる充実を図ってもらえると嬉しい。

また、前回の会議の時にも、発言したが、現場の中で、孤立しないように、いかなる手段を使ってでも、とにかく繋がり続けるため、オンラインの活用が重要である。妊婦さんも、乳幼児を連れてご家庭もリアルな場へ出てくることがなかなか大変ということで、例えば広島県では、タブレットを全ての地域子育て支援拠点に配布し、使い方も教えたうえで、オンライン会議だけではなく、一般の家庭ともネットで繋がる事が出来る「オンラインおしゃべり広場」というものを県として、前面に出して、運営をしている。地域子育て支援拠点も「ITスキルがありません、今まで触ったことがないからできません」では済まなくなっており、そこを指導しているという面もあるが、ぜひ香川県でも、大きな予算をかけてではなくても、パソコンがない施設は今ないと思うため、オンラインの有効活用も視野に入れていただけると嬉しく思う。先ほど、絵本の読み聞かせについて、コロナで集まれないのでD評価との説明があったが、同じ空間に来られなくても、繋がれる仕組みをぜひ有効に活用いただけたら良いと思う。

最後に、前回も申し上げたが、「学校に行くのは楽しいと肯定的に回答する児童生徒の割合」がD評価になっていることが、最も気になることである。コロナ禍で学校になかなか行けない制約がある、外で遊べない、だからこそ学校に行く日が楽しいと思えるような関わりが十分に出来ていない。家庭の中で、どのように過ごしているのかと考えたときに、パソコンやゲームをする時間が増えていることも、教育委員会のデータにも出ていたかと思うが、家庭にも学校にも居場所がないから楽しいと思えないとすると、そこを何とかするためには何をしたら良いのか。学校に行くことが楽しいと肯定的に回答する児童生徒が少ない、だからこそ、どういうことに取り組むのかということを実際に大人が考えていかないといけないと思う。

(会長) 園に通っているほうが保護者の育児負担が少ないのではないかとこの見方もできるが、大

切なのは、園だけではなくて、地域子育て支援拠点を含めて繋がるサポートができるかどうか。

また、中間見直しについて、コロナの影響を踏まえた見直しがあまり前面に出ていなかったような気がするが、やはりピンチはチャンスなので、オンラインの有効活用、特に地域子育て支援拠点での活用をしっかりと考えていけたら良いのではないかと思う。

(事務局) まず、香川県の婚姻数の状況としては、令和元年度が4,237組であったものが、令和2年度には3,786組、令和3年度には、3,668組になっており、ご指摘のとおり減少している。これがコロナの影響かどうかというのは、はっきり分析しきれていないが、減少しているということは事実。

次に計画を立てる際にコロナの影響を考えてというご指摘について、コロナの影響をどういうふうに分けて、その結果をどう反映するかというのは大変難しいところもあるが、コロナの影響も念頭に置きながら、見直しを考えて参りたい。

次に繋がりについて、コロナ禍により、繋がり自体が、やりにくい状況ということもあるが、中橋委員が仰ったように、育児をされている方の不安感、負担感というのを考えると、やはり繋がり、交流というものは、大事だと考えているため、いろいろとご提案をいただいた中で、何ができるのかということを検討していきたい。

(事務局) 大人と子どもでは1年間の重さ、ひいては一日一日の重さが違う。コロナ禍で入学し、コロナ禍のまま卒業する生徒は、入学式や卒業式、運動会といった節目を作らず、節目がないままに、また、親でも先生でもない地域の方々からの応援を目に見える形でもらうことなく、進学や進級をしていく。その中で、子ども達がつらいのは、行事の中止だと思う。今、行事のほうは、先生方が工夫のうえ、例えば中庭の果実が実ったら、収穫祭をしよう、運動会を入れ替え式にして時間ごとに実施しようなど、いろいろと工夫しながら、簡単には諦めずに何らかの代替措置をしていただいている。

また、子ども達の話を見ると、やはりマスクの影響が大きく、顔が覚えられない、表情が読めないといったことがボトルネックになっている様子。先月8月18日に3年に1度の「いじめゼロ子どもサミット2022」を開催したが、実行委員会の小学生及び中学生70名が定期的に4月から集まって企画・運営をしてきたところ、その中でもやはり、マスクのことが話題になっていた。今、幼稚園児は、マスクをすることが当たり前なので、マスクを外すと、泣き出すということも起きていると聞いている。しかしながら、サミットのリーダー達が話し合っている中で、「表情が読めない、顔が覚えられないと嘆いていても仕方がない。表情が読めない分、もっと私達は、言葉で補って伝えていかないといけないのではないか。コミュニケーションの不具合が起こったときに言葉の力をもっと信じよう。私達はコロナ世代と呼ばれるだろうけども、その分、私達は遅く、しなやかにしぶとく、言葉を補う力を身につけて乗り越えていこう」といった話し合いができたことはすごく感動し、頼もしく感じた。先生方も、行事の代替措置について諦めずに一緒に頑張ってくれているとともに、子ども達も前向きに、何とかしようという気持ちで頑張ってくれている。

学校が楽しくないというのは、やはり一定あるかとは思いますが。不登校の問題は増えているうちに、不登校の生徒が自宅でSNSを利用している。学校では情報モラルやリテラシーの指導をしているものの、その指導が行き届かない生徒ほどネットを使っていて、危ない状況

になっており、非常に心配に思っているが、それこそ学校に来たくなる、登校したくなるような学校づくりに取り組んでいきたいと考えている。基本的には、大人の一日より子どもの一日のほうが重いということ念頭に置いて、引き続き取り組んでまいりたい。

(会長) コロナ禍の中でむしろ学校の存在はありがたいという再評価に繋がったと思う。学校はコミュニケーション中心でやっているため、マスクの問題など大変だと思うが、学校があるからこそ安心して預けられるということのありがたさを一斉休校になって身に染みたとと思う。何かあったときに先生を責めるのではなく、学校を応援していきたい。

(委員) 今、福祉部局では、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援というキーワードを使っているが、子育てと言ったときに、どうしても乳幼児期から就学前までが、一つの線の繋がりで、そこから先のバトンというのが政策の中でもうまく繋がっているような感じがしない。学校現場の取組みが一連の流れとなって、子どもを18歳まで香川で産み育てて良かったと思えるような豊かな子育て環境を作っていくという視点を、私達現場にいる者だけではなく、行政とも一緒になって考えていければ良いと思う。

(委員) 家庭保育の問題について、現状をお知らせしたいと思う。本来であれば、保育所において、ある程度受け皿にならなければいけないような事例が幾つか現場では出ている。例えば、「保育園に落ちた、これ以上無理」と泣きながら地域子育て支援拠点のほうに、電話が掛かってくる。そのお母さんは、精神疾患があるが、点数がつくほど重くはないため、毎年保育所に申し込むものの落とされる。そういった場合、親子ともかなり煮詰まっていて、虐待に繋がる恐れもある。待機児童が減っていることは、とても良いことだが、一方でその境界で本当に苦しんでいる親子がいて、親が苦しむと子どもは愛着障害になってしまうので、数字だけではなく、もう少し内容を見てほしいと思う。中橋委員が仰ったことが現場で起きている。これはもう早く対応しないと間に合わないような現状もあり、とりあえずお母さんには「とにかくいらっしゃい」ということで、1対1で傾聴して、子どもは病児保育で一時的に預かった。無表情で声も発さない小さな子どもが現場にいる。それと、病児保育や一時預かり事業が促進されているが、病児保育の現場では、ただ病気になって預かるだけではなく、非常に多様なニーズに応えている。他県でも、母親が育児不安で子どもをみられない、そうすると子どもも心身ともに病んでくるため、親子同室や、医療的ケア児を一時的に預かったりと、非常にニーズが多様化している。地域子育て支援拠点も夫婦問題など、色々な相談が増えてきているため、やはりソフトの部分での対応が大事だと考える。単に数字だけを見るのではなく、何が起こっていて、どういうニーズがあって、どのように対応しているのか、そういったことを丁寧に調査し、それを皆さんに周知し、県民の方があそこに行けば何とかなる、あそこに行けば私達がいるということをぜひ呼びかけしていただきたいと思う。

(事務局) 中橋委員と西岡委員のご意見を重く受けとめている。やはり数字だけで追いかけていくと、私達は大きなミスを犯してしまうため、その時々状況によって背景が違うことをしっかり踏まえて、実態を把握することが大事だと考える。今のお話を聞いて、やはりケースの裏側にあるものを少しでも見落とすと、方向性を誤ってしまうことを非常に痛感している。

中橋委員が仰った無園児についても、預からなければならないご家庭、お子さんとともに繋がることが必要なご家庭といろいろある中で、預かることが目的、それが前提なんだという考え方はやはり危ないと思う。そのため、園に入れない子ども達が何人いるかという話で

はなく、一つ一つの多様な保育のニーズに細やかに対応していけるような、地域づくりが必要であり、いろいろな受け皿が必要だと考えている。是非とも現場の実態も教えていただいて耳を傾けて、どういったものが必要なのかということ、きちんと精査していく必要があると思う。どうしても計画の中では、数字だけが独り歩きしてしまう部分があるが、背景の重要性ということ、肝に銘じて、計画の見直しにも取り組んで参りたいと思うので、引き続きのご指導をよろしくお願ひしたい。

(委員) 今回、新しい知事が誕生し、子育てについて重要視されているということだが、その前に香川県として、どこの部分を子育て支援として充実させていくのか、この会議も含めて考えていかないといけないと思う。いろいろな資料を集めるのは、やはり行政にやっていただくことになろうかと思うが、集まった資料を見ながら、我々委員の方で、「これはできるんじゃないか、これはぜひやって欲しい」という提案をさせていただければと思う。全国的には、明石市長がとても子育てに前向きであるとか、東京の江戸川区の話もある。また、県内においても、子育て支援を重視する自治体があるため、そういった情報もいただきながら、考えていきたいと思う。県内でいうと、保育所等における給食費を無償化するというような自治体もあり、無償化することが全て良いかどうかは、検討の余地があると思うが、既に無償化している自治体が近くにあるため、一つの参考材料になると思う。

また、具体的な話でいうと、資料6の61ページにある「保育士人材バンクを通じて復職した保育士数」について、我々の認定こども園や幼稚園で保育士人材バンクからの紹介によって、保育士を採用する機会もあるため、とても助かった。香川県としてより強化していただきたいと思う。民間でもこういった事業があるが、民間事業者は、事業を始めてまだ業歴が浅い、儲からなくなったらやめてしまうというようなこともある一方、この保育士人材バンクは、県が関係しており、そういった意味では、信頼できる組織なので、我々も非常に期待をしている。

(事務局) やはり保育士の力は、経験値が大事という中で、良い保育士をできる限りマッチングして、現場に出ていただくということが重要だと考えている。そのため、マッチングして、現場を担っていただくことは、保育士数の問題でもあるが、やはり経験値、それから研修を受けていただくという質の部分も現場では特に大事だと思うので、そういったことにも配慮しながら、そして他自治体での有効な取組みも十分に勉強させていただきながら、施策に反映させていきたい。

(会長) 利用者のニーズももちろん聞かないといけないが、一方でそこで働いている人達の現状もしっかり見ていかないといけない。やはり保育の現場でも教育の現場でも、そこに優秀な若い人達に参入してほしい。そういった施策も広い意味での子育て支援になると思う。

(委員) 改めてこの計画の基本理念にある「子育ての第一義的な責任は父母などの保護者にあり～」という部分と「子育て支援は保護者の育児を肩代わりするものではない」という部分は、忘れてはいけないことだと思う。

時代とともに親のライフスタイルがどんどん変わってきて、子ども達を取り巻く環境も変わってきているが、乳幼児期は、人格形成が培われる大切な時期ということは変わらないし、忘れてはいけないことである。基本理念の一番下にあるように、「家庭、保育所、幼稚園、認定子ども園、学校、地域、企業、行政その他の社会のあらゆる分野におけるすべての

構成員が～」とあり、社会全体で、みんなで子どもを育てていこうとあるが、PTA 活動にあててみても参加しない等、だんだん保護者自身が孤立化していつているように感じている。

中橋委員が仰ったように、子どもとあんなことやこんなことを一緒にしたい、香川県で子どもを育ててみたいと思えるような、親になる前からの支援や横の繋がりなどは非常に大切である。

(会長) 基本理念は、私達も何度も確認していかないといけない。子育ての第一義的な責任は家庭、保護者になっているため、家庭、保護者をしっかり支えていくものの、本来持っている家庭の養育力を弱めてしまうことはダメだろうということもどこかで意識しながら取り組んでいかないといけない。

(委員) 私も計画を読んで、基本理念のとおり、保護者が子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じるような支援が必要だと考える。保護者もライフスタイルが変わってきている中で、時間に追われながら過ごしている。コロナ禍で、社会環境も変わっている中で、「子どもがいるからこれができない、イライラする」という場面もあるので、実際のところなかなか子育てを楽しむというところまでいけないのかなと思う。でも、そうではなくて、「この時期しか楽しめない、この時期だからこそできることなんだよ、周りにもその助けがあるんだよ」ということを上手く伝えられたらいいのかなと思った。いろいろ取り組みを見ていて、どれも数字上はすごく良くなっており、学校も頑張ってくれている、支援の場である病児保育や放課後児童クラブなどの評価も上がってきている。

ただ、毎回この会議で言わせていただいているが、放課後児童クラブの実施箇所数は、確かにA判定でずっと推移しているものの、実際に放課後児童クラブ自体の器というか、その場所、支援員の方々の数などを見ると、充実しているところは確かにある一方で、実際この仕事に関わらせていただいているところは、やはりいっぱいいいところもある。そういったこともご認識いただいて、支援してくれる支援員の人数面、建物なども見ていただきたい。本当は子どもが中心であるものの、だんだんと大人都合になっていると感じるところもある。昔の子どもはどちらかというと、学校や放課後児童クラブなどで良い子にしている、逆に家庭では自分をさらけ出していたところがあると思うが、今の子どもは逆に学校と家庭で良い子にしている、放課後児童クラブではめを外すということが多くなっている気がするため、子どもの心のケアが大事になってくるのかなと思っている。基本的には、家庭の役割だと思うため、私達親が、「いろいろなことをしてくれているんだよ」ということを知って、それを上手く情報共有して、こういう場所に行ったら助けてくれるということを知る場、繋がる場をもっと増やしていったらいいと思う。

(会長) 放課後児童クラブについて、数字に現れないところで色々な問題が起こっているんだろうと思う。それを改善しようと思うと、やはり人やお金が必要になるが、次世代のためにお金の使い方を重点化することは、これからの子育て支援に求められていることだと思う。

(事務局) 放課後児童クラブについては、まさしく数に現れない部分の課題があるものと承知している。そうした中で県でも、子育て支援員、放課後児童支援員を担っていただく方の研修を実施したりと、もちろん実施する場所や支援員数も大きな問題であるものの、大事な子どもを預かっていただく子育て支援員、放課後児童支援員をしっかりバックアップするための研

修の充実というところにも、十分配慮してやっていきたいと考えている。やはりまずは、現場の実情を把握していくことが出発点だと思うので、実態把握に努めたい。

(委員) 先ほど無園児という言葉が出ていて、今、香川県のほうで考えているかどうか分からないが、国のほうでは令和6年から、「かかりつけ相談機関」というものを実施していくということを聞いている。この計画は令和2年度から6年度ということで、ちょうどその範囲内に、「かかりつけ相談機関」というものが入ってくるのであれば、例えば令和5年度の話合いのときにそういった動きを勘案しながら「かかりつけ相談機関」の話も含まれてくるのかなと思う。

例えば丸亀市の話だが、保護者で問題を持っている方がいらっしやって、このままだと子どもに虐待する恐れがあるというケースだった。そこで、市に相談をして、働いていないため、最初は短時間保育だったものの、もしも子どもに危害があってはいけないという中で、働いてはいないものの短時間保育から標準に変えていただいている。他の市町でも、もし似たような話があれば、変更していく必要があると思う。そういった方が、うちの保育園だけでも2件あったため、他にもっと対象のお母さんがいると思う。やはり県を通して、各市町でもそういう配慮ができるようになればいいなと思っている。それから先ほどの「かかりつけ相談機関」について、地域のハブになるようにと国が考えているようであるが、ハブになるためには、やはり専門的な保育士、専門的に活動できる保育士が必要なので、「かかりつけ相談機関」を考えるのであれば、保育士がもっと勉強できるような研修への配慮をしていただきたいと思っているため、よろしくお考えいただきたい。

(事務局) 県でも、市町の保育を扱う部署との会議を持っており、その中で、今のようなお話を市町からも聞かせていただき、また、私どもの考え方も伝えている。保育所に入るにあたっては、いろいろな要因があり、それぞれの保育所のキャパシティがいっぱいいっぱいだったりなど、なかなか地域ごとに、すぐに解消するというわけではないと思うが、やはり子どもの命やお母さんの健康にも関わることであるため、そのあたりを細やかに、現状を踏まえた柔軟な対応ができるような形で、情報共有しながら進めていけるように、議論をしていきたいと考えている。

(委員) 保護者の就労に伴って、子ども園では、小さい時から長時間、園で過ごす子ども達が多くなっているため、私達の教育や保育の質を向上していかないといけないと思っている一方、それぞれの園では、5年未満といった経験年数が少ない若年職員が増えてきたと感じている。そこで県のほうでしている就学前の教育振興指針の配布や、幼稚園、保育所の一元化を進めていただいていることをありがたく思っている。また、幼児教育のスーパーバイザー派遣についても、現場の先生の悩みや思いと一緒に考えてくれるので、若い職員にとっては本当にありがたい。引き続き、研修などの実施を進めていただきたいと思う。

(委員) 私の認識では、保育士人材バンクは、保育所だけを対象にしていると思うが、出来れば、児童福祉施設職員の求職情報なども載せていただければありがたい。児童福祉施設は、24時間体制、3交代制の厳しい職場だが、その中でやはり精神障害など難しい課題を抱えた子どもが多い中で、通常の仕事に加えて子ども達の安心を守るというコロナ禍に対応する業務も加わっているため、どうしても職員を募集しても応募してくれる方が少なく、また、今いる職員も、やはり疲弊して離れていってしまう。職員の数が減ると、ますます他の職員が

疲弊していくという状況がある。求人会社にもお願いしているが、料金面の問題もあり、ぜひ保育士人材バンクの対象に児童福祉施設を加えていただけるとありがたい。実際、保育士も「こういう求人があるんですね、子ども達が好きなので、ずっと子ども達の成長を見守っていける仕事が好きなんです」という方もいらっしゃるので、保育士人材バンクも利用させていただきたいと思う。

また、計画の中で、今の子ども達への支援も大事だが、これから親になる世代、施策体系でいうと「IV 次代を担う子供たちの教育、育成支援」が大切である。施設を出た子ども達と話していると、家族をもって、子育てをしていくイメージがよく湧いていないなと思う。資料6の40ページにある高校生を対象としたライフデザイン講座はすごく大事ではないかと思う。高校生からではなくて、小学生からそういった意識を持たせる、そして将来どんな社会人、職業人、家庭人になるというイメージを持つことが大事ではないかと思う。やはり子ども達が、家庭での養育を受けることが一番幸せなので、そういったイメージを持つことで、家庭を大事にすることに繋がっていくと思う。

また、貧困について、この頃施設にいる子どもの家庭状況をみていると、ひとり親家庭がやはり多いのかなという気がする。資料6の25ページ貧困のグラフについて、平成30年の日本の子どもの貧困率は13.5%となっているが、おそらくひとり親家庭は50%くらいだと思う。ひとり親家庭の貧困支援も大事ではないかと思う。

(事務局)

折目委員が仰ったとおり、保育士人材バンクは、現在、待機児童対策ということで、保育所を対象とした支援をさせていただいている。しかし、児童養護施設における保育士の需要ということも重々承知しており、今後、保育士人材バンクを通じた児童養護施設とのマッチングということも検討していきたいと思う。

それと、現在、県では「イクケン香川たまご育て事業」ということで、高校生を対象にライフデザインの出前講座を行っている。高校1年生ないし2年生の家庭課の教科書の一番最初にライフデザインが出てくると聞いている。自分の将来を思い描くという授業はあるものの、学校の授業として受ける視点とは違う切り口ということもあり、現在、多くの高校からぜひ出前講座を実施して欲しいというニーズがあり、民間視点での講座を行っているところである。ご指摘の高校生に限らず、小さいときからライフデザインについて考えるという視点でも、検討して参りたい。現在、高校生を対象に私学も含めると、30~40校ある中で、一定こういった講座があることをご認識いただいている高校からは、繰り返しオファーがあるものの、まだオファーがない学校もあるため、きめ細かにお声掛けをして、先生方の視点とはまた違うライフデザイン講座を県としても、引き続き取り組んで参りたい。

ひとり親家庭について、国の方でも、支援策を検討しているという記事も目にするところである。コロナ禍において、県としても国の施策の中で、これまでにひとり親家庭に対して、経済的な支援を何回かやってきたところであるが、今後も貧困対策の視点を大切にしながら、施策の推進に取り組んで参りたい。

(5) 第2期香川県健やか子ども支援計画（令和2年度～令和6年度）の中間見直しについて

(事務局) (「第2期香川県健やか子ども支援計画の中間見直し」について、資料9、10に基づき説明。)

(会長) 資料9、10の内容について、事務局から説明があった。中間見直し骨子案、中間見直しの今後のスケジュールについて説明があったが、質問等があればご発言いただきたい。

(会長) それでは以上で議事は終わりたいと思う。その他として事務局から何かあるか。

(事務局) 次回の会議開催については、中間見直しの素案を提示させていただき予定としており、10月下旬から11月上旬に開催したいと考えているので、よろしく願いしたい。

(会長) それでは以上をもって、本日の会議を終了する。

以 上